



はが野 自己改革



日頃より農協事業につきまして、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。

愛・生命そして未来へ

はが野



JAはが野HP



JAバンクアプリ



JAはが野LINE



はじめました!

はが野 × 自己改革



日頃より農協事業につきまして、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。

さて、「**創造的自己改革の実践3か年計画**」も令和3年度で**最終年**となり、また新たな3か年計画を策定することとなります。本冊子では、JAはが野のこれまでの自己改革の取り組みを、JAはが野が設立した当初から振り返っております。

JAはが野はこれからも、「**農業者の所得増大**」・「**農業生産の拡大**」・「**地域の活性化**」の実現のため**自己改革を進めてまいります**ので、変わらぬご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



毎年行われている取り組み

組合員と語る夕べ (旧集落座談会)

平成9年～平成11年度 7月下旬から8月に開催
平成12年度～平成16年度 毎年4月に開催
平成17年度 3月開催
平成18年度～平成19年度 2月開催
平成19年度～平成22年度 3月開催
平成23年度 4月開催(東日本大震災の影響による)
平成24年度～令和元年度 3月開催
(令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため中止)



支店別組合員懇談会 (旧地区別座談会)

平成12年度～平成15年度 10月開催
平成16年度 8月開催
平成17年度～令和2年度 10月開催
(平成28年度より映像資料上映開始)



JAまつり

平成9年～令和元年 各地区にて11月開催
(令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため中止
応募による組合員抽選のみ実施)

「JAはが野」自己改革の歴史



平成9年度(1997年)～令和2年度(2020年)

平成9年度

1997

- 3月1日 JAはが野 設立 芳賀郡市6JAが合併し「JAはが野」が発足
- 5月23日 青壮年部 設立
- 6月11日 真岡デイサービスセンターすこやか開所(現すこやか大内)



とちおとめ統一目揃会

平成10年度

1998

- 5月24日 女性会設立
- 10月30日 デイサービスセンターすこやか山前開所
- 11月2日 いちご部会設立
- 12月16日 和牛部会設立
- 12月17日 しいたけ部会設立
- 12月22日 養豚部会設立



夏秋なす統一目揃会

平成11年度

1999

- 3月16日 なす部会設立
- 6月14日 なす一元集出荷・共同計算開始
- 7月1日 梨部会設立
- 8月11日 トマト部会設立
- 10月14日 デイサービスセンターすこやか二宮・すこやか茂木開所
- 11月24日 花き部会設立



トマト統一目揃会

平成12年度

2000

- 7月27日 春菊部会設立
- 12月15日 にら部会設立

平成13年度

2001

- 4月8日 友・遊はが「友・遊直売所」オープン
- 11月13日 第1回組合員ふれあいゴルフコンペ開催

平成14年度

2002

- 3月20日 インショップ開設
- 11月1日 県域物流システムスタート
(在庫の圧縮・人件費の削減＝供給価格の引き下げと渉外活動の強化が図られ広域合併のメリットの発揮。地域に密着した物流事業の展開)
- 11月24日 いちご共計共販スタート
(スケールメリットを活用した有利販売の実践！)



にら統一目揃会

平成15年度

2003

- 3月1日 アクシュ(営農経済渉外員)活動開始
- 5月上旬 趣味の会活動スタート



2004

4月5日

平成16年度

高機能物流センター
(パッケージセンター、花き集出荷施設)稼働

4月24日

未来ちゃん貸農園開所

10月26日

女性大学(ハートフルカレッジ)開校

(20歳以上の女性を対象に
年間予定表に基づき年10回の活動)



高機能物流センター
(パッケージセンター)稼働

2006

4月14日

平成18年度

ブロッコリー部会設立

4月22日

児童農業体験教室(未来ちゃんクラブ)スタート

6月14日

外国人実習生受入れ協議会設立

9月12日

年金友の会第1回グラウンドゴルフ大会開催



6支店体制で業務スタート

2007

3月26日

平成19年度

支所統廃合による6支店体制スタート

8月29日

中央カントリーエレベーター竣工式

地域連携乾燥システム(サテライト方式)開始

2008

4月4日

平成20年度

井頭直売所(あく里っ娘)オープン

9月12日

よい食プロジェクト統一行動始動(地産地消PR)



中央カントリーエレベーター竣工

2009

3月11日

平成21年度

米出荷専用トラック導入

9月7日

新規就農塾開講



2010

10月1日

平成22年度

総合ポイントサービス開始

2011

3月25日

平成23年度

東日本大震災避難者へ支援物資提供(いちご、トマト、精米など)

2012

5月17・24日

平成24年度

竜巻被災農家に人的支援



JA亘理へいちご苗提供

2013

5月中旬

平成25年度

長野県軽井沢でいちご苗の高冷地育苗を開始

2014

3月4日

平成26年度

各アグリセンターへ農業電子図書設置

2015

3月1日

平成27年度

生産資材助成金取引開始

7月16日

いちご部会販売額85億円記念大会

11月28日

東京都内で「はが野フェア」開催



2016

- 3 月 流し込み専用追肥肥料「BB水口ボン太」取扱い開始
3月11~13日 東京都内の量販店で第2回「はが野フェア」開催
4 月 Lablet's(タブレット型端末機)を活用した
共済新事務手続き開始
6 月 担い手サポートデー開始
(JAの総合事業体の強みを発揮するため、営農・経済・信用の
事業間連携における担い手訪問活動を毎月1回実施)
7月27日 いちご販売額90億円達成記念大会
12月3日 JAはだの女性部と「友&愛 郷土料理サミット」開催
2月19日 おとちゃんいちごSLではが野産いちごPR



BB水口ボン太使用方法説明会

2017

- 平成29年度
3月1日 営農部販売営業グループ設置
4月17日 真岡支店でタブレット型伝票作成システム
電子記帳台を設置
8月23日 芳賀赤十字病院にて「はが野マルシェ」開催
9月19日 真岡市と災害連携協定締結
11月13日 芳賀町と地域包括連携協定締結

はが野マルシェ開催
芳賀赤十字病院にて

2018

- 平成30年度
4月18日 デイサービスセンターに癒し系ロボット「バルロ」導入
6月20日 真岡北陵高校と
「相互協力による連携事業に関する協定」締結
8月6日 真岡市と地域包括連携協定締結
9月1日 化成肥料「オール14」価格引下げ
9月3日 益子町と地域包括連携協定締結
9月19日 市貝町と地域包括連携協定締結
10月12日 茂木町と地域包括連携協定締結
11月1日 移動販売店舗「わいわいはが野号」運行開始
11月1日 予約取りまとめによる水稻肥料(春肥)、
飼料用米専用肥料の価格引下げ
12月6日 真岡警察署、茂木警察署と
「地域安全活動に関する覚書」締結
12月19日 真岡市・にのみや商工会・真岡商工会議所と、
農業と商工業の連携を通じた産業振興に関する協定締結



癒し系ロボット「バルロ」導入



移動金融店舗運行開始

2019

- 令和元年度
3月1日 農業コスト低減を目指し、担い手直送規格販売開始
3月19日 移動金融店舗「未来ちゃん号」運行開始
5月18日 芳賀赤十字病院にて「はが野マルシェ」開催
7月29日 金融渉外担当者による組合員の資産形成・運用の相談活動開始
8月6日 平成31年度いちご販売額100億円達成記念大会
10月1日 見守り活動の開始

2020

- 令和2年度
5月下旬 産地間連携の強化 県内の他JA直売所との相互販売
7月27~31日 莖葉除草剤大型ボトルのセール
8月8日 益子フレッシュ直売所リニューアルオープン
9月7日 真岡東部共同乾燥調製施設(真岡東部ライスセンター)稼働開始



いちご販売額100億円達成記念大会



自己改革取組宣言



これまでも、これからも、地域とともにJAはが野は総合事業を展開します。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、日本の食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や農業施設への投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

以上を踏まえ、JAはが野は3つの目標を掲げ自己改革を実践します。

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

